

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2009年5月18日から無期限です。	
運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日経225 インデックスファンド	下記のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象と します。
組 入 制 限	日経225 インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動 向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分 配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とし ます。	

日経225インデックスファンド

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第17期（決算日 2026年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第13期(2022年5月16日)	34,335	0	△3.3	37,429	△2.7	85.6	14.3	3,031
第14期(2023年5月15日)	38,992	0	13.6	42,742	14.2	96.1	3.9	3,269
第15期(2024年5月15日)	51,179	0	31.3	56,410	32.0	97.3	2.4	3,777
第16期(2025年5月15日)	50,956	0	△0.4	56,557	0.3	97.9	2.0	3,608
第17期(2026年5月15日)	83,946	0	64.7	93,631	65.6	96.7	3.3	5,520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2025年 5月15日	50,956	－	56,557	－	97.9	2.0
5月末	51,229	0.5	56,872	0.6	98.1	1.8
6月末	54,681	7.3	60,751	7.4	97.3	2.1
7月末	55,450	8.8	61,629	9.0	97.9	2.0
8月末	57,684	13.2	64,140	13.4	98.6	1.3
9月末	61,052	19.8	67,914	20.1	97.3	2.6
10月末	71,189	39.7	79,224	40.1	98.7	1.2
11月末	68,236	33.9	75,973	34.3	98.5	1.5
12月末	68,394	34.2	76,190	34.7	98.6	1.3
2026年 1月末	72,429	42.1	80,709	42.7	97.8	1.2
2月末	79,946	56.9	89,120	57.6	98.6	1.3
3月末	69,813	37.0	77,851	37.7	96.1	3.8
4月末	81,021	59.0	90,392	59.8	97.2	2.7
(当 期 末)						
2026年 5月15日	83,946	64.7	93,631	65.6	96.7	3.3

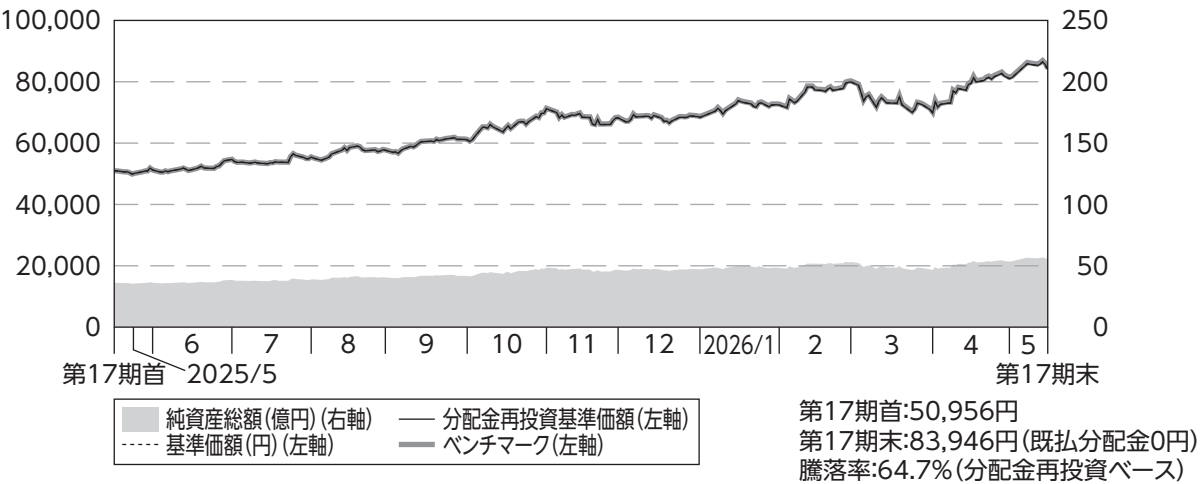
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から9月にかけてトランプ米大統領による相互関税を巡る懸念があったものの、米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したことなどが好感され、堅調に推移しました。

その後は高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけに大型財政出動などへの期待が高まったことや、円安・米ドル高進行を追い風に国内株式市場は一段と上昇しました。

年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆議院選挙で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、国内株式市場は一段高となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念から一時急落しましたが、米国とイランの停戦協議が進展し緊張が緩和されたことにより上昇し、日経平均株価は最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日経225インデックス マザーファンド(S)」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日経225インデックス マザーファンド(S)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

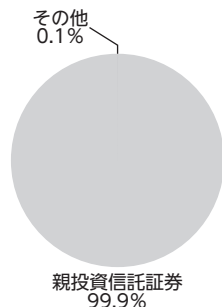
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

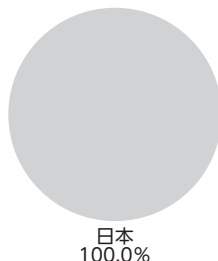
	当期末
	2026年5月15日
日経225インデックス マザーファンド(S)	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

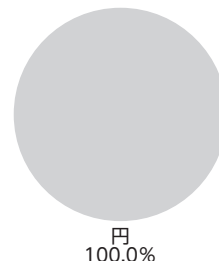
○資産別配分



○国別配分



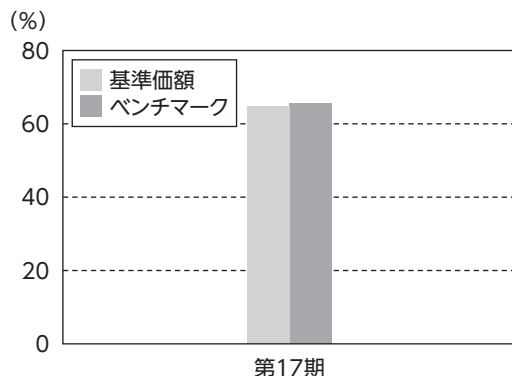
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。
 差異の主な要因は信託報酬要因(マイナス)ならびに先物要因(マイナス)によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第17期
		2025年5月16日~2026年5月15日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	73,946

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、日経225インデックス マザーファンド(S) 受益証券に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

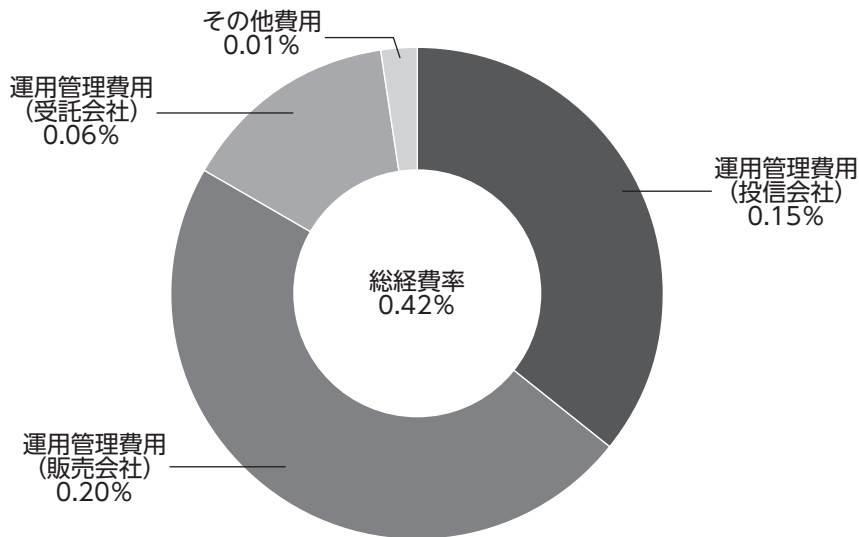
項目	当期		項目の概要
	(2025年5月16日～2026年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	268円	0.407%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は65,927円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(102)	(0.154)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(131)	(0.198)	
(受託会社)	(36)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	2	0.003	
(株式)	(1)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.005	
(保管費用)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(4)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	274	0.415	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.42%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド(S)	千口 191,656	千円 754,137	千口 279,216	千円 1,116,364

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	147,195,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	157,264,540千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000803	百万円 0.000803	% 100.0	百万円 0.000803	百万円 0.000803	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,916	169	8.8	1,915	169	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.336277	百万円 0.336277	% 100.0	百万円 0.336277	百万円 0.336277	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	782,044	68,703	8.8	779,994	68,585	8.8

<平均保有割合 2.8%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

種 類	当	期	
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	37百万円	49百万円	122百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックス マザーファンド(S)	千口 1,161,175	千口 1,073,616	千円 5,517,420

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、39,972,138千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス マザーファンド(S)	千円 5,517,420	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,826	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,539,246	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年5月15日現在
(A)資 産	5,539,246,960円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,154,013
日経225インデックス マザーファンド(S) (評価額)	5,517,420,967
未 収 入 金	7,671,703
未 収 利 息	277
(B)負 債	19,010,629
未 払 解 約 金	8,874,342
未 払 信 託 報 酬	10,001,193
そ の 他 未 払 費 用	135,094
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,520,236,331
元 本	657,591,074
次 期 繰 越 損 益 金	4,862,645,257
(D)受 益 権 総 口 数	657,591,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	83,946円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年5月16日 至 2026年5月15日
(A)配 当 等 収 益	42,548円
受 取 利 息	42,548
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,018,702,679
売 買 益	2,257,183,743
売 買 損	△238,481,064
(C)信 託 報 酬 等	△18,542,323
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,000,202,904
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,451,045,357
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,411,396,996
(配 当 等 相 当 額)	(973,882,113)
(売 買 損 益 相 当 額)	(437,514,883)
(G) 計 (D+E+F)	4,862,645,257
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,862,645,257
追 加 信 託 差 損 益 金	1,411,396,996
(配 当 等 相 当 額)	(974,392,292)
(売 買 損 益 相 当 額)	(437,004,704)
分 配 準 備 積 立 金	3,451,248,261

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は708,127,629円、期中追加設定元本額は134,611,955円、期中一部解約元本額は185,148,510円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		73,758,537円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		1,878,754,759円
(C)	収益調整金額		1,411,396,996円
(D)	分配準備積立金額		1,498,734,965円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		4,862,645,257円
(F)	期末残存口数		657,591,074口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		73,946円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

日経225インデックス マザーファンド(S)

運用報告書

第19期（決算日 2026年5月11日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
第15期(2022年5月20日)	20,766	△3.1%	20,847	△3.0%	97.7%	2.0%	百万円 80,208
第16期(2023年5月10日)	23,108	11.3%	23,233	11.4%	96.7%	3.2%	66,629
第17期(2024年5月10日)	30,907	33.8%	31,066	33.7%	97.4%	2.6%	116,569
第18期(2025年5月12日)	30,969	0.2%	31,183	0.4%	98.2%	1.7%	146,678
第19期(2026年5月11日)	52,212	68.6%	52,626	68.8%	97.6%	2.4%	206,878

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(当 期 首) 2025年 5月12日	30,969	—%	31,183	—%	98.2%	1.7%
5月末	31,231	0.8%	31,449	0.9%	98.2%	1.8%
6月末	33,348	7.7%	33,594	7.7%	97.3%	2.2%
7月末	33,829	9.2%	34,079	9.3%	98.0%	2.0%
8月末	35,204	13.7%	35,468	13.7%	98.6%	1.3%
9月末	37,274	20.4%	37,555	20.4%	97.4%	2.6%
10月末	43,482	40.4%	43,809	40.5%	98.7%	1.2%
11月末	41,690	34.6%	42,011	34.7%	98.5%	1.5%
12月末	41,802	35.0%	42,131	35.1%	98.7%	1.3%
2026年 1月末	44,285	43.0%	44,630	43.1%	97.8%	1.2%
2月末	48,899	57.9%	49,281	58.0%	98.7%	1.3%
3月末	42,713	37.9%	43,050	38.1%	96.2%	3.8%
4月末	49,591	60.1%	49,985	60.3%	97.3%	2.7%
(当 期 末) 2026年 5月11日	52,212	68.6%	52,626	68.8%	97.6%	2.4%

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

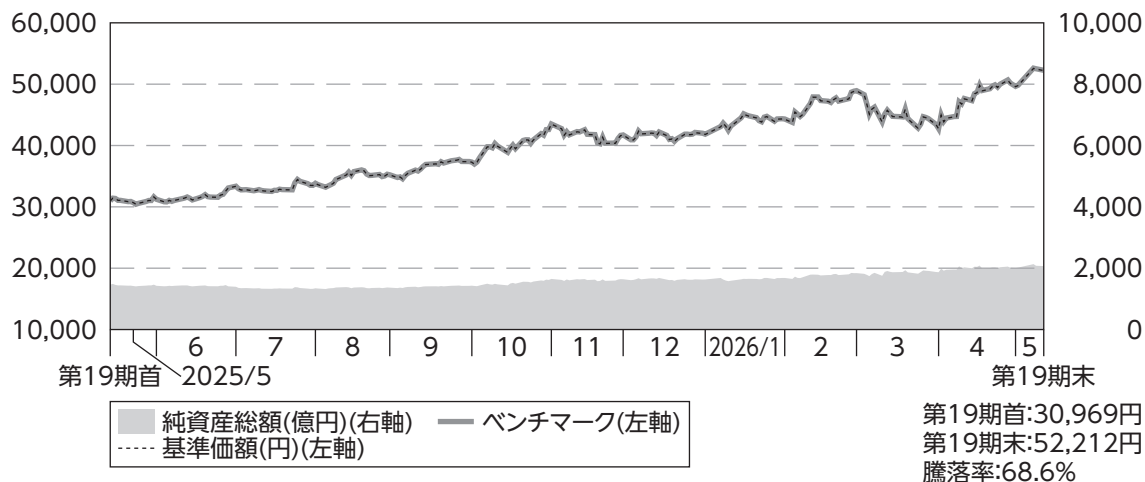
ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2025年5月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から9月にかけてトランプ米大統領による相互関税を巡る懸念があったものの、米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したことなどが好感され、堅調に推移しました。

その後は高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけに大型財政出動などへの期待が高まったことや、円安・米ドル高進行を追い風に国内株式市場は一段と上昇しました。

年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆議院選挙で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、国内株式市場は一段高となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念から一時急落しましたが、米国とイランの停戦協議が進展し緊張が緩和され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

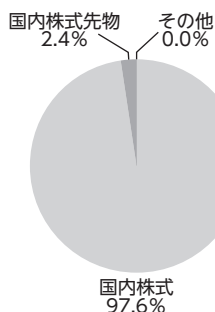
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	アドバンテスト	日本	10.9%
2	ファーストリテイリング	日本	9.4%
3	東京エレクトロン	日本	8.2%
4	ソフトバンクグループ	日本	7.2%
5	日経平均株価指数先物 2606	日本	2.4%
6	TDK	日本	2.3%

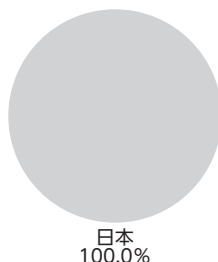
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	フジクラ	日本	2.1%
8	信越化学工業	日本	2.0%
9	ファナック	日本	2.0%
10	キオクシアホールディングス	日本	1.7%
組入銘柄数		226	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

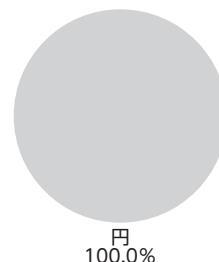
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

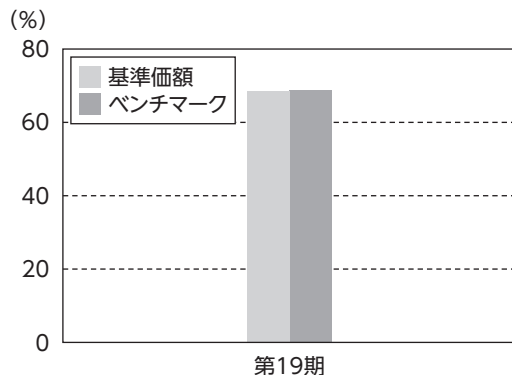


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.4%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、先物要因(マイナス)です。

今後の運用方針

主としてわが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年5月13日~2026年5月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (1)	0.003% (0.001) (-) (-) (-) (-) (-) (0.002)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(40,279円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,891 (4,752)	千円 63,366,499 (－)	千株 20,990	千円 87,406,018

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 129,634	百万円 129,057	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	150, 772, 518千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	157, 264, 540千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0. 95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0. 336277	百万円 0. 336277	% 100. 0	百万円 0. 336277	百万円 0. 336277	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	769, 035	67, 727	8. 8	762, 084	67, 173	8. 8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	37百万円	52百万円	119百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 末 株数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	127.3	108.5	130,634
鉱業(0.1%)			
I N P E X	50.9	43.4	167,003
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	127.3	108.5	640,475
大成建設	25.5	21.7	384,090
大林組	127.3	108.5	406,332
清水建設	127.3	108.5	339,713
長谷工コーポレーション	25.5	21.7	60,043
鹿島建設	63.7	54.2	339,129
大和ハウス工業	127.3	108.5	517,545
積水ハウス	127.3	108.5	372,155
日揮ホールディングス	127.3	108.5	262,353
食料品(2.2%)			
日清製粉グループ本社	127.3	108.5	213,690
明治ホールディングス	50.9	43.4	156,587
日本ハム	63.7	54.2	329,427
サッポロホールディングス	25.5	108.5	190,200
アサヒグループホールディングス	381.9	325.4	494,608
キリンホールディングス	127.3	108.5	268,429
キッコーマン	636.6	542.3	745,120
味の素	254.6	216.9	1,192,733
ニチレイ	127.3	108.5	200,508
日本たばこ産業	127.3	108.5	668,794
繊維製品(0.1%)			
帝人	25.5	21.7	34,058
東レ	127.3	108.5	122,930
パルプ・紙(0.0%)			
王子ホールディングス	127.3	108.5	89,187
化学(4.8%)			
クラレ	127.3	108.5	180,761
旭化成	127.3	108.5	166,276
レゾナック・ホールディングス	12.7	10.8	181,980
住友化学	127.3	108.5	55,573
日産化学	127.3	108.5	757,547
東ソー	63.7	54.2	143,548
トクヤマ	25.5	21.7	95,740
デンカ	25.5	21.7	95,935
信越化学工業	636.6	542.3	4,107,380
三井化学	25.5	43.4	82,959
三菱ケミカルグループ	63.7	54.2	50,259
UBE	12.7	10.8	25,779

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 末 株数 (千株)	評 価 額 (千円)
花王	127.3	108.5	637,003
富士フイルムホールディングス	381.9	325.4	994,097
資生堂	127.3	108.5	363,258
日東電工	636.6	542.3	1,681,672
医薬品(4.2%)			
協和キリン	127.3	108.5	258,718
武田薬品工業	127.3	108.5	560,077
アステラス製薬	636.6	542.3	1,260,847
住友ファーマ	127.3	108.5	185,480
塩野義製薬	381.9	325.4	1,043,557
中外製薬	381.9	325.4	2,587,906
エーザイ	127.3	108.5	504,091
第一三共	381.9	325.4	861,984
大塚ホールディングス	127.3	108.5	1,192,415
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	254.6	216.9	294,984
ENEOSホールディングス	127.3	108.5	141,592
ゴム製品(0.5%)			
横浜ゴム	63.7	54.2	348,451
ブリヂストン	127.3	216.9	715,336
ガラス・土石製品(0.8%)			
A G C	25.5	21.7	122,301
日本電気硝子	38.2	32.5	223,015
太平洋セメント	12.7	10.8	39,247
東海カーボン	127.3	108.5	138,066
T O T O	63.7	54.2	388,885
NGK	127.3	108.5	602,175
鉄鋼(0.0%)			
日本製鉄	12.7	54.2	30,411
神戸製鋼所	12.7	10.8	21,729
J F Eホールディングス	12.7	10.8	18,203
非鉄金属(3.7%)			
三井金属	12.7	10.8	553,500
三菱マテリアル	12.7	10.8	60,307
住友金属鉱山	63.7	54.2	550,401
DOWAホールディングス	25.5	21.7	224,812
古河電気工業	12.7	10.8	469,044
住友電気工業	127.3	108.5	1,216,285
フジクラ	127.3	650.8	4,446,265
金属製品(0.0%)			
S U M C O	12.7	10.8	39,020
機械(4.6%)			
日本製鋼所	25.5	21.7	196,797

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
オークマ	50.9	43.4	218,736	
アマダ	127.3	108.5	316,982	
ディスコ	25.5	21.7	1,592,346	
SMC	12.7	10.8	889,056	
小松製作所	127.3	108.5	717,727	
住友重機械工業	25.5	21.7	116,485	
日立建機	127.3	108.5	615,629	
クボタ	127.3	108.5	308,031	
荏原製作所	127.3	108.5	640,367	
ダイキン工業	127.3	108.5	2,635,465	
日本精工	127.3	108.5	147,560	
NTN	127.3	108.5	45,808	
ジェイテクト	127.3	108.5	212,985	
カナデビア	25.5	21.7	27,363	
三菱重工業	127.3	108.5	475,664	
I H I	12.7	75.9	217,833	
電気機器 (36.2%)				
キオクシアホールディングス	—	75.9	3,486,846	
イビデン	—	216.9	3,395,569	
コニカミノルタ	127.3	108.5	60,163	
ミネベアミツミ	127.3	108.5	375,193	
日立製作所	127.3	108.5	530,239	
三菱電機	127.3	108.5	699,499	
富士電機	25.5	21.7	325,608	
安川電機	127.3	108.5	713,279	
ソシオネクスト	127.3	108.5	258,230	
ニデック	203.7	—	—	
オムロン	127.3	108.5	671,398	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.5	—	—	
日本電気	63.7	54.2	222,274	
富士通	127.3	108.5	362,498	
ルネサスエレクトロニクス	127.3	108.5	379,750	
セイコーエプソン	254.6	216.9	527,283	
パナソニック ホールディングス	127.3	108.5	361,739	
シャープ	127.3	108.5	60,868	
ソニーグループ	636.6	542.3	1,828,635	
T D K	1,909.7	1,626.9	4,776,578	
アルプスアルパイン	127.3	108.5	234,251	
横河電機	127.3	108.5	582,753	
アドバンテスト	1,018.5	780.9	22,474,302	
キーエンス	12.7	10.8	888,840	
レーザーテック	50.9	43.4	1,914,374	
カシオ計算機	127.3	—	—	
ファナック	636.6	542.3	4,101,957	
ローム	—	108.5	434,000	
京セラ	1,018.5	867.7	2,479,886	
太陽誘電	127.3	108.5	732,375	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
村田製作所	305.6	260.3	1,551,388	
SCREENホールディングス	50.9	86.8	990,388	
キヤノン	191	162.7	665,768	
リコー	127.3	108.5	147,505	
東京エレクトロン	381.9	325.4	16,946,832	
輸送用機器 (2.5%)				
ARCHION	—	108.5	32,116	
デンソー	509.3	433.8	815,110	
川崎重工業	12.7	54.2	171,814	
日産自動車	127.3	108.5	37,996	
いすゞ自動車	63.7	54.2	116,069	
トヨタ自動車	636.6	542.3	1,556,401	
日野自動車	127.3	—	—	
三菱自動車工業	12.7	10.8	3,553	
マツダ	25.5	21.7	21,569	
本田技研工業	763.9	650.8	814,150	
スズキ	509.3	433.8	773,682	
S U B A R U	127.3	108.5	251,665	
ヤマハ発動機	381.9	325.4	372,745	
精密機器 (2.0%)				
テルモ	1,018.5	867.7	1,698,088	
ニコン	127.3	108.5	213,582	
オリンパス	509.3	433.8	672,823	
HOYA	63.7	54.2	1,476,137	
シチズン時計	127.3	—	—	
その他製品 (1.5%)				
バンダイナムコホールディングス	381.9	325.4	1,188,686	
T O P P A Nホールディングス	63.7	54.2	288,777	
大日本印刷	127.3	108.5	353,059	
ヤマハ	381.9	325.4	373,396	
任天堂	127.3	108.5	761,670	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	12.7	10.8	7,031	
中部電力	12.7	10.8	29,613	
関西電力	12.7	10.8	25,628	
東京瓦斯	25.5	21.7	146,366	
大阪瓦斯	25.5	21.7	121,303	
陸運業 (0.6%)				
東武鉄道	25.5	21.7	60,358	
東急	63.7	54.2	87,749	
小田急電鉄	63.7	54.2	84,660	
京王電鉄	25.5	108.5	80,724	
京成電鉄	191	162.7	173,763	
東日本旅客鉄道	38.2	32.5	118,267	
西日本旅客鉄道	25.5	21.7	60,467	
東海旅客鉄道	63.7	54.2	194,036	
ヤマトホールディングス	127.3	108.5	187,759	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
NIPPON EXPR ESSホールディングス	38.2	32.5	143,715	
海運業(0.3%)				
日本郵船	38.2	32.5	177,807	
商船三井	38.2	32.5	188,565	
川崎汽船	114.6	97.6	242,048	
空運業(0.2%)				
日本航空	127.3	108.5	277,705	
ANAホールディングス	12.7	10.8	30,547	
情報・通信業(11.5%)				
ディー・エヌ・エー	—	32.5	86,531	
ネクソン	254.6	216.9	574,242	
SHI FT	—	108.5	72,076	
野村総合研究所	127.3	108.5	466,658	
メルカリ	127.3	108.5	421,848	
LINEヤフー	50.9	43.4	19,477	
トレンドマイクロ	127.3	108.5	612,482	
NTT	1,273.1	1,084.6	160,954	
KDDI	1,527.8	1,301.5	3,279,129	
ソフトバンク	1,273.1	1,084.6	240,564	
東宝	12.7	54.2	76,476	
NTTデータグループ	636.6	—	—	
コナミグループ	127.3	108.5	2,288,265	
ソフトバンクグループ	763.9	2,603	14,949,029	
卸売業(3.8%)				
双日	12.7	10.8	61,840	
伊藤忠商事	127.3	542.3	1,075,380	
丸紅	127.3	108.5	587,853	
豊田通商	381.9	325.4	2,274,871	
三井物産	254.6	216.9	1,225,268	
住友商事	127.3	108.5	781,851	
三菱商事	381.9	325.4	1,709,000	
小売業(11.6%)				
J. フロント リテイリング	63.7	54.2	125,283	
ZOZO	381.9	325.4	329,792	
三越伊勢丹ホールディングス	127.3	108.5	335,590	
セブン&アイ・ホールディングス	381.9	325.4	618,585	
良品計画	127.3	216.9	790,166	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	108.5	98,442	
高島屋	127.3	108.5	206,638	
丸井グループ	127.3	108.5	324,360	
イオン	127.3	325.4	498,512	
ニトリホールディングス	63.7	271.1	640,338	
ファーストリテイリング	305.6	260.3	19,535,515	
銀行業(0.8%)				
しずおかフィナンシャルグループ	127.3	108.5	305,047	
横浜フィナンシャルグループ	127.3	108.5	164,920	
あおぞら銀行	12.7	10.8	28,171	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	127.3	108.5	309,930	
りそなホールディングス	12.7	10.8	21,578	
三井住友トラストグループ	25.5	21.7	119,523	
三井住友フィナンシャルグループ	38.2	32.5	183,982	
千葉銀行	127.3	108.5	240,273	
ふくおかフィナンシャルグループ	25.5	21.7	142,178	
みずほフィナンシャルグループ	12.7	10.8	74,412	
証券・商品先物取引業(0.1%)				
大和証券グループ本社	127.3	108.5	158,844	
野村ホールディングス	127.3	108.5	133,292	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	76.4	65.1	378,947	
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	114.6	97.6	392,742	
第一ライフグループ	50.9	43.4	63,646	
東京海上ホールディングス	191	162.7	1,163,305	
T&Dホールディングス	25.5	21.7	86,496	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	127.3	108.5	472,517	
オリックス	127.3	108.5	598,269	
日本取引所グループ	254.6	216.9	400,722	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	127.3	108.5	143,871	
三井不動産	381.9	325.4	543,580	
三菱地所	127.3	108.5	487,056	
東京建物	63.7	54.2	189,103	
住友不動産	127.3	216.9	1,044,590	
サービス業(2.8%)				
エムスリー	305.6	260.3	351,535	
ディー・エヌ・エー	38.2	—	—	
電通グループ	127.3	108.5	324,360	
オリエンタルランド	127.3	108.5	238,971	
サイバーエージェント	101.9	86.8	107,849	
楽天グループ	127.3	108.5	82,655	
リクルートホールディングス	381.9	325.4	2,505,580	
日本郵政	127.3	108.5	202,352	
ペイカレント	63.7	108.5	570,927	
セコム	254.6	216.9	1,219,411	
合 計	株 数 ・ 金 額	41,198	38,852	201,948,635
	銘柄数<比率>	225	225	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	日 経 2 2 5	4,929	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 201,948,635	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,954,121	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	211,902,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年5月11日現在
(A)資 産	211,902,756,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,239,120,031
株 式(評価額)	201,948,635,700
未 収 入 金	222,156,550
未 収 配 当 金	1,379,490,705
未 収 利 息	161,421
差 入 委 託 証 拠 金	113,191,598
(B)負 債	5,024,181,428
未 払 解 約 金	5,024,181,428
(C)純 資 産 総 額(A-B)	206,878,574,577
元 本	39,623,056,845
次 期 繰 越 損 益 金	167,255,517,732
(D)受 益 権 総 口 数	39,623,056,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,212円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年5月13日 至 2026年5月11日
(A)配 当 等 収 益	2,838,490,471円
受 取 配 当 金	2,819,925,833
受 取 利 息	18,443,258
そ の 他 収 益 金	121,380
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	81,902,787,600
売 買 益	88,282,730,656
売 買 損	△6,379,943,056
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,789,264,970
取 引 益	2,560,412,150
取 引 損	△771,147,180
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	86,530,543,041
(E)前 期 繰 越 損 益 金	99,315,243,317
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	74,943,036,224
(G)解 約 差 損 益 金	△93,533,304,850
(H) 計 (D+E+F+G)	167,255,517,732
次 期 繰 越 損 益 金(H)	167,255,517,732

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は47,362,775,705円、期中追加設定元本額は23,511,501,116円、期中一部解約元本額は31,251,219,976円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 日経225 インデックス・オープン	14,223,432,453円
My SMT 日経225インデックス(ノーロード)	11,253,074,195円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	9,105,590,373円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	2,457,020,099円
日経225インデックスファンド	1,074,421,450円
日経225インデックスe	930,409,492円
日経225オープン3(適格機関投資家専用)	510,130,401円
私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)	61,787,971円
インデックスコレクション(日経225)	7,190,411円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)